

基幹放送以後における日本型コミュニティラジオ変容の予兆

——放送免許返納事例と全国定量調査をもとに——

京都大学地域研究統合情報センター 松浦さと子

1 目的

コミュニティの所有・参加で運営されることが国際的に認識されているコミュニティラジオが、日本では1992年に「コミュニティ放送」として制度化された。この報告は、その後2011年に基幹放送の領域とされ、防災対応の必要に迫られ強靱化政策が進む経緯のなかで、「コミュニティ放送」がどのように進展しているのか、また大きな転換期を迎えていることを明らかにすることを目的としている。現在、全国で開設された局は300局を越え、うち2003年から特定非営利活動法人にも放送免許交付がなされ、現在20局を超えるが、9割は株式会社で商業広告を主要財源としている。国際的なコミュニティラジオが、非営利経営で広告以外の財源の開拓が追求されている点を考えると、日本のスタイルは大きく異なっている。

2 方法

これまで、少なくない研究者が個々の放送局にヒアリングを行い、優れた取り組みに感銘を受け、献身的な実践事例を数多く紹介してきた。しかし、コミュニティ放送は5年おきの再免許交付時の経営状況を総務省からの唯一の「評価基準」とされてきた。そのためコミュニティ放送はどのような役割を果たし、活動成果が評価され、そこにコミュニティがいかに関わるかについて、全国規模で調査されたことがほとんどない。

本研究は、そのような背景の下、平成27年度文部科学省基盤研究(B)「日本型コミュニティ放送の成立条件と持続可能な運営の規定要因(課題番号24330167)の一部として全国のコミュニティ放送局に宛てて、質問紙調査を実施した。対象は、2016年1月現在開局しているコミュニティ放送局297局、調査票を郵送配布するとともに、webにて回答できる方法を併用して実施した。期間は、2016年1月7日(木)発信、2016年2月12日(金)締切とした。回答は186局あり、回収率は62.6%と多くの放送局にご協力いただいた。(郵送回収106, WEB回収80)。選択質問以外に自由回答を多く求めたため、回答が少なくなることを危惧したが、熱心に書き込んでくださった局が多く、それらを精細に読み込み、分析することとした。(本研究はこの調査の実施者を含む分担・共同研究者の共同研究)

3 結果

開局時期を1992~2001年「萌芽期」、2002~2010年「展開期」、2011年以後「転換期」の3グループに分類した分析の結果、2011年にコミュニティ放送が全国放送や県域放送と同様の「基幹放送」に分類されるようになって以後、次第に放送局の姿勢や取り組みに変化が現れていることが明確になった。2001年以前はNPOによる設立はなく、「展開期」にはNPO(特定非営利活動法人)の形態で設立したケースは2割に満たなかったのだが、2011年以後には3割を超えている。

そして、開局目的の項目のうち「防災・減災」「まちづくり・地域の活性化」「安心・安全」「地域振興」が、2011年以後、明らかに他の時期のグループに比べて選択率が高いことがわかった。

4 結論

分析の結果2011年以後、コミュニティ放送が地域問題解決のインフラとして行政の働きかけにより創設が促されている傾向が見受けられた。神戸のFM わいわいが2016年3月末に放送免許を返納したことからも伺われるが、基幹放送転換後、日本のコミュニティ放送には大きな変化が起きている。